



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日
東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月16日 配当支払開始予定日 平成28年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	18,704	6.3	1,409	4.1	1,454	4.4	902	5.0
27年6月期	17,589	2.0	1,353	△8.6	1,393	△7.8	859	2.3
(注) 包括利益	28年6月期		824百万円(△8.0%)		27年6月期		896百万円(4.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	50.05	—	9.0	11.2	7.5
27年6月期	46.40	—	8.9	11.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 △0百万円 27年6月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	12,970	10,156	78.3	575.97
27年6月期	12,894	9,804	76.0	540.69

(参考) 自己資本 28年6月期 10,155百万円 27年6月期 9,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	674	45	△778	5,790
27年6月期	1,406	△429	△497	5,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	—	—	12.00	12.00	217	25.9	2.3
28年6月期	—	—	—	14.00	14.00	246	28.0	2.5
29年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		24.1	

(注) 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.3	630	4.6	630	1.6	400	24.6	22.69
通期	19,000	1.6	1,480	5.0	1,500	3.1	950	5.3	53.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	20,555,080株	27年6月期	20,555,080株
② 期末自己株式数	28年6月期	2,923,724株	27年6月期	2,423,594株
③ 期中平均株式数	28年6月期	18,026,786株	27年6月期	18,516,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	8,074	9.5	488	2.7	754	△2.1	544	△11.3
27年6月期	7,372	△0.0	476	△15.4	770	△6.2	613	16.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期	30.22		—					
27年6月期	33.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	9,528		8,150		85.5		462.26	
27年6月期	9,490		8,109		85.5		447.26	

(参考) 自己資本 28年6月期 8,150百万円 27年6月期 8,109百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法等）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。また、平成28年8月10日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当連結会計年度の概況(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていること、また金融資本市場の変動等の影響により海外経済の不確実性が高まっていることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおきましては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・社員数の増加に向けて、新卒者及び経験者の採用活動を強化いたしました。新卒採用においては、1 DAYインターンシップ、学内説明会、地方合同企業説明会、Web説明会を開催し、学生に向けた当社の認知度向上と入社意思をより高めていただくための活動を積極的に行いました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。この結果、平成28年6月末現在、情報処理技術者資格取得者数はのべ1,538名(前期比29名増)、PMP資格取得者数は137名(前期比20名増)となりました。

②営業・開発パワーの増大

- ・当社の得意分野であるマイグレーション事業において、当該技術のスペシャリストをコンサルテーションの専任とし、積極的な営業・提案活動を実施いたしました。豊富な実績を持つ自動変換ツールによる変換率の高いマイグレーションは、お客様からご好評をいただくとともに、数多くの引き合いをいただいております。
- ・人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化及び新規パートナーの開拓に積極的に取り組みました。主要なパートナーに対しては、協働意識の醸成とスキルアップを目的として、無償で参加いただける研修を開催いたしました。

③プライムビジネスの拡大

- ・プライムビジネスにつきましては、情報・通信業、官公庁等の案件の受注が堅調に推移し、売上高が46億8百万円(前期比3億73百万円増)となりました。
- ・営業コンテンツ作成ツール「VisuCook(ビズクック)」の提供を本格的に開始いたしました。本製品の利用により、テキストや画像、動画や音声を組み合わせた魅力的なプレゼンテーション資料を簡単な操作で作成できます。また、本製品を使用したオーダーメイドのコンテンツ作成サービスの提供も開始いたしました。

④グループ経営の効率化

- ・平成27年7月1日付けで、システム運用事業を行う連結子会社2社を同事業を行うCIJネクストに合併し、グループ経営資源の更なる集約化、意思決定の迅速化を図りました。
- ・グループ全体でのリソースの効率的な活用のため、案件・人材及びビジネスパートナーに関する情報の共有を図りました。
- ・グループ全体での人材確保のため、より効果的、効率的な採用活動が行えるよう、各社の採用活動及びその効果に関する情報の共有を図りました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」の導入に伴い、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンスに関する基本方針を策定いたしました。
- ・平成28年4月1日施行の「女性活躍推進法」に則り、女性活躍の実現に向けた行動計画を策定いたしました。当社グループは今後も、仕事と育児・介護を両立するための支援の拡充等を行い、働きやすい職場環境を整備してまいります。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は187億4百万円（前期比11億15百万円増 6.3%増）となりました。営業利益は14億9百万円（前期比56百万円増 4.1%増）、経常利益は14億54百万円（前期比60百万円増 4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2百万円（前期比43百万円増 5.0%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は153億90百万円(前期比7.8%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業におけるシステムの最適化・近代化に関する研究支援等の受注が好調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億58百万円(前期比62.2%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は12億55百万円(前期比8.1%増)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は13億円(前期比22.9%減)となりました。

(b) 次期の見通し

わが国経済につきましては、先行きの不透明感はあるものの、政府による経済対策の効果等により景気は引続き緩やかな回復基調が続くことが予想され、顧客のソフトウェア関連の設備投資も堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載した様々な施策に取り組むことにより、安定的かつ継続的な業績の向上に努めてまいります。

平成28年6月期よりスタートさせた第4次中期経営計画の達成を目指し、平成29年6月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は190億円、営業利益は14億80百万円と、当期に対して増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、111億71百万円となりました。主な要因は、売掛金が1億96百万円増加したものの、有価証券が8億円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し、17億98百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億78百万円、繰延税金資産が1億42百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、129億70百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、27億72百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億39百万円増加したものの、短期借入金が3億10百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、41百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、28億14百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、101億56百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が2億50百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が6億80百万円増加したことによります。

(b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成27年6月期)	当連結会計年度 (平成28年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406百万円	674百万円	△731百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429百万円	45百万円	475百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497百万円	△778百万円	△281百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,841百万円	5,790百万円	△50百万円

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億31百万円収入が減少し、6億74百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益12億69百万円、仕入債務の増加額1億39百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額4億41百万円、売上債権の増加額1億98百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ7億31百万円減少した主たる要因は、税率改正に伴う消費税増分のキャッシュアウトの期ずれの影響額(4億48百万円減少)及び売上債権増加の影響額(2億92百万円減少)によるものであり、問題ございません。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億75百万円収入が増加し、45百万円の収入となりました。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入23億80百万円、有価証券の償還による収入3億24百万円であります。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出19億50百万円、投資有価証券の取得による支出6億58百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億81百万円支出が増加し、7億78百万円の支出となりました。主な支出内訳は、短期借入金の純減少額3億10百万円、自己株式の取得による支出2億51百万円、配当金の支払額2億16百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、57億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	74.2	75.0	76.0	76.0	78.3
時価ベースの自己資本比率(%)	55.8	62.5	68.2	74.5	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.9	0.6	0.9	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	240.3	400.2	290.1	568.0	315.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただく所存であります。

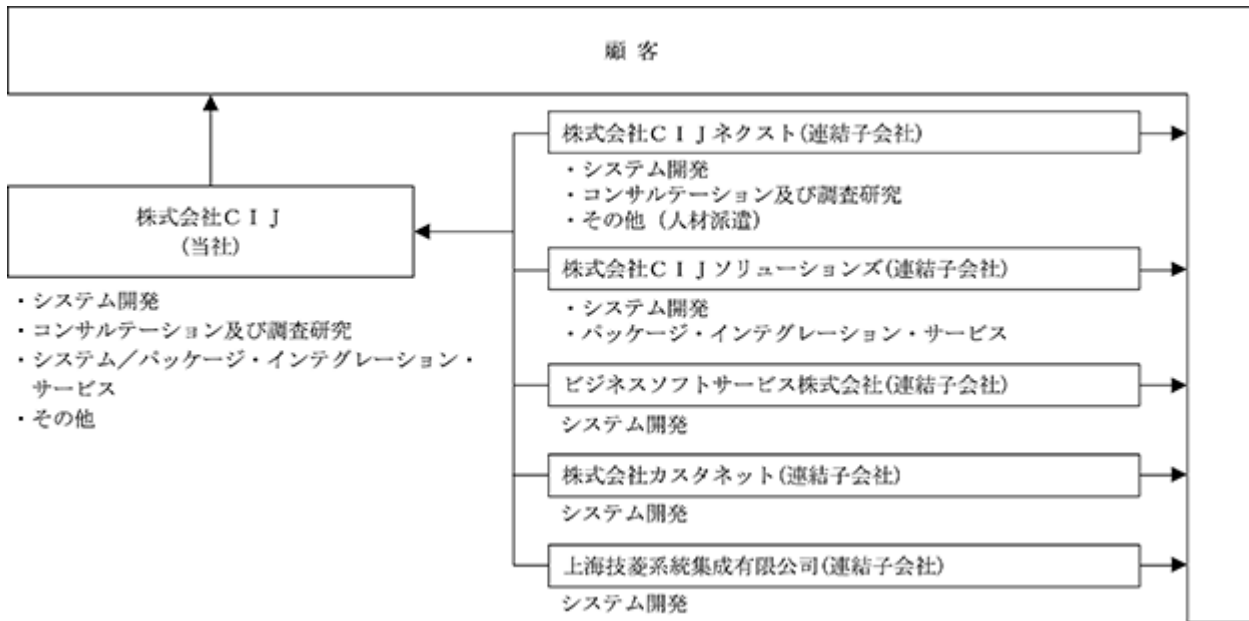
なお、当社は本年、創立40周年を迎えました。株主の皆様へ感謝の意を表すと同時に、創立40周年を記念いたしまして、平成28年7月25日に公表のとおり1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。

この結果、平成28年6月期の1株当たりの配当金につきましては、平成28年9月16日開催の当社第41回定時株主総会におきまして、普通配当12円に記念配当2円を加えた14円の配当案を付議させていただく予定です。

また、平成29年6月期の1株当たり配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針及び平成29年6月期の業績予想に基づき、1株につき1円を増配した13円と予想しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、以下のとおりであります(平成28年6月30日現在)。



(注) 平成27年12月24日付けで、株式会社C I J ほかでの株式を一部売却し、持分法適用関連会社から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念と定め、以下の経営理念に基づいて企業活動を行います。

- ①情報技術でお客様の発展に貢献します
- ②世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- ③環境の変化を先取りし、進化し成長します
- ④社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- ⑤効率的で透明性の高い経営に努めます

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成24年6月期決算短信(平成24年8月9日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ IR情報 > 各種資料 > 決算短信)

<http://www.cij.co.jp/ir/material/tanshin.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題(経営方針)を以下のとおり設け、その実現のための戦略・施策を実施してまいります。

- ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ②営業・開発パワーの増大
- ③プライムビジネスの拡大
- ④グループ経営の効率化
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、以下のとおりであります。

課題1：優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の事業基盤の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが事業基盤の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、中長期的な社員数増強に向けた採用活動の強化を行ってまいります。また、優秀な人材を増やすため、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図ります。

更に、年齢やキャリア、性別等を問わず、多様な人材を積極的に登用することで社員の能力実現を支援するとともに、ダイバーシティを活かした経営により企業価値の向上を図ります。

課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたします。また、自社製品を活用した営業を継続的に行い、製品販売をきっかけとした新規チャネルの形成や製品に関連するサービス、技術の提案と提供を行います。

開発パワー増大のための施策として、ビジネスパートナーとのアライアンス強化を図ってまいります。既存のビジネスパートナーに対しては、ビジネスパートナー会の開催や定期訪問により、方針や情報の共有を図ります。また、新規ビジネスパートナーを開拓、獲得するための活動も積極的に行ってまいります。

課題3：プライムビジネスの拡大

当社グループが直接エンドユーザ様と対応するプライムビジネスを拡大することで、安定的かつ継続的な案件を確保し、更に、より魅力的で利便性の高い製品、サービスの提供に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。また、将来の成長を見据え、プライムビジネスを拡大するために必要なツールとして、自社製品の開発及び独自事業の開拓を積極的に推進いたします。

課題4：グループ経営の効率化

グループ経営の効率化により、更なる成長を目指します。

各連結子会社のグループ内での役割分担及び事業領域の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進いたします。グループ間のコミュニケーションを密にし、人材や案件情報の共有を図ることで受注機会の損失を防ぎます。研修や教育を合同で実施することにより、グループ全体の社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等につきましては積極的にM&Aを行い、事業拡大を図る計画としております。

課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を確立するため、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

当社グループにおきましては、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。当社内に内部統制委員会を設置し、「内部統制システムの基本方針」に基づき「業務の適正を確保するための体制の運用状況」をモニタリングし、コーポレートガバナンスの強化に努めます。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則に則った活動を行い、その運用を定期的に評価することで、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。

更にコーポレートガバナンスの強化の一環として、事業継続の担保のため、BCP（事業継続計画）推進委員会によるBCPの定期見直しと定着を行い、より実効的なBCPへのブラッシュアップを引続き推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571,037	6,690,595
売掛金	2,725,647	2,922,022
有価証券	1,725,210	925,066
商品及び製品	3,970	2,647
仕掛品	195,061	264,780
原材料及び貯蔵品	87	3,260
繰延税金資産	190,764	194,813
その他	309,839	168,614
流動資産合計	11,721,619	11,171,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,764	297,055
減価償却累計額	△195,149	△167,131
建物及び構築物(純額)	80,614	129,923
土地	38,576	38,576
その他	236,185	200,726
減価償却累計額	△213,322	△175,606
その他(純額)	22,862	25,119
有形固定資産合計	142,054	193,620
無形固定資産		
ソフトウェア	199,939	248,925
その他	25,569	21,120
無形固定資産合計	225,509	270,045
投資その他の資産		
投資有価証券	589,206	867,973
繰延税金資産	26,079	168,859
その他	218,606	314,444
貸倒引当金	△28,567	△16,224
投資その他の資産合計	805,326	1,335,052
固定資産合計	1,172,889	1,798,718
資産合計	12,894,509	12,970,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,579	543,751
短期借入金	680,000	370,000
未払金	599,492	624,115
未払法人税等	222,236	297,660
賞与引当金	434,602	448,562
受注損失引当金	—	4,474
関係会社整理損失引当金	—	7,054
その他	709,162	477,171
流動負債合計	3,050,072	2,772,789
固定負債		
退職給付に係る負債	36,585	38,484
繰延税金負債	915	—
その他	2,315	2,729
固定負債合計	39,816	41,213
負債合計	3,089,889	2,814,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,075	2,464,083
利益剰余金	5,999,279	6,679,680
自己株式	△1,035,649	△1,286,346
株主資本合計	9,697,934	10,127,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,230	8,098
為替換算調整勘定	34,257	19,459
その他の包括利益累計額合計	105,488	27,558
非支配株主持分	1,197	1,311
純資産合計	9,804,620	10,156,515
負債純資産合計	12,894,509	12,970,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	17,589,212	18,704,979
売上原価	14,001,858	15,034,267
売上総利益	3,587,354	3,670,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	296,996	273,425
給料及び手当	728,814	752,599
賞与引当金繰入額	47,427	48,036
福利厚生費	164,287	192,524
支払手数料	92,316	97,705
募集費	78,513	76,624
減価償却費	31,864	41,204
賃借料	211,433	215,707
のれん償却額	154	—
その他	582,105	563,358
販売費及び一般管理費合計	2,233,915	2,261,187
営業利益	1,353,438	1,409,524
営業外収益		
受取利息	12,068	10,861
受取配当金	12,382	9,448
助成金収入	11,540	7,185
持分法による投資利益	8,809	—
為替差益	—	19,907
複合金融商品償還益	15,040	—
その他	8,092	2,961
営業外収益合計	67,933	50,364
営業外費用		
支払利息	2,517	2,248
持分法による投資損失	—	597
投資事業組合運用損	1,903	—
為替差損	20,977	—
自己株式取得費用	1,249	848
その他	1,011	1,688
営業外費用合計	27,659	5,383
経常利益	1,393,713	1,454,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14,009	27,636
特別利益合計	14,009	27,636
特別損失		
減損損失	57,615	4,500
投資有価証券売却損	10,483	—
関係会社株式売却損	—	15,787
関係会社整理損	—	61,588
事務所移転費用	—	92,786
契約解除金	—	31,800
その他	7,476	6,416
特別損失合計	75,575	212,878
税金等調整前当期純利益	1,332,147	1,269,263
法人税、住民税及び事業税	459,707	485,486
法人税等調整額	13,011	△118,758
法人税等合計	472,719	366,728
当期純利益	859,428	902,534
非支配株主に帰属する当期純利益	204	215
親会社株主に帰属する当期純利益	859,223	902,319

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	859,428	902,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,204	△59,655
為替換算調整勘定	22,906	△14,797
持分法適用会社に対する持分相当額	1,166	△3,476
その他の包括利益合計	37,277	△77,929
包括利益	896,706	824,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	896,501	824,389
非支配株主に係る包括利益	204	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	5,363,103	△761,982	9,334,993
当期変動額					
剰余金の配当			△223,047		△223,047
親会社株主に帰属する当期純利益			859,223		859,223
自己株式の取得				△275,342	△275,342
自己株式の処分		431		1,675	2,107
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	431	636,176	△273,666	362,941
当期末残高	2,270,228	2,464,075	5,999,279	△1,035,649	9,697,934

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,858	11,351	68,210	1,075	9,404,278
当期変動額					
剰余金の配当					△223,047
親会社株主に帰属する当期純利益					859,223
自己株式の取得					△275,342
自己株式の処分					2,107
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,371	22,906	37,277	122	37,399
当期変動額合計	14,371	22,906	37,277	122	400,341
当期末残高	71,230	34,257	105,488	1,197	9,804,620

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,075	5,999,279	△1,035,649	9,697,934
当期変動額					
剰余金の配当			△217,577		△217,577
親会社株主に帰属する当期純利益			902,319		902,319
自己株式の取得				△250,744	△250,744
自己株式の処分		8		46	55
持分法の適用範囲の変動			△4,340		△4,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	680,401	△250,697	429,711
当期末残高	2,270,228	2,464,083	6,679,680	△1,286,346	10,127,646

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,230	34,257	105,488	1,197	9,804,620
当期変動額					
剰余金の配当					△217,577
親会社株主に帰属する当期純利益					902,319
自己株式の取得					△250,744
自己株式の処分					55
持分法の適用範囲の変動					△4,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,132	△14,797	△77,929	113	△77,816
当期変動額合計	△63,132	△14,797	△77,929	113	351,895
当期末残高	8,098	19,459	27,558	1,311	10,156,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,332,147	1,269,263
減価償却費	100,009	93,286
減損損失	57,615	4,500
のれん償却額	154	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△12,342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,405	1,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,665	13,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	977
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,525	△27,636
受取利息及び受取配当金	△24,451	△20,310
支払利息	2,517	2,248
有形固定資産除却損	1,542	464
持分法による投資損益 (△は益)	△8,809	597
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,903	—
売上債権の増減額 (△は増加)	94,568	△198,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,210	△71,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,808	139,340
未払金の増減額 (△は減少)	△6,382	59,478
その他	266,582	△157,653
小計	1,927,043	1,098,079
利息及び配当金の受取額	25,594	20,626
利息の支払額	△2,476	△2,140
法人税等の支払額	△543,596	△441,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,565	674,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,280,053	△1,950,095
定期預金の払戻による収入	1,720,031	2,380,053
有価証券の取得による支出	△336,090	—
有価証券の売却による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	362,000	324,000
有形固定資産の取得による支出	△23,947	△97,556
有形固定資産の売却による収入	187,353	—
無形固定資産の取得による支出	△117,481	△105,847
投資有価証券の取得による支出	△227,935	△658,029
投資有価証券の売却による収入	247,174	51,612
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
その他	△10,467	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,415	45,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△310,000
自己株式の取得による支出	△276,592	△251,592
自己株式の売却による収入	2,107	55
配当金の支払額	△222,299	△216,843
非支配株主への配当金の支払額	△82	△102
その他	△642	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,509	△778,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,384	7,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,025	△50,787
現金及び現金同等物の期首残高	5,360,262	5,841,287
現金及び現金同等物の期末残高	5,841,287	5,790,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,029,606千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,817,508千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,149,210千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,920,750千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	540円69銭	575円97銭
1株当たり当期純利益金額	46円40銭	50円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	859,223	902,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	859,223	902,319
普通株式の期中平均株式数(株)	18,516,721	18,026,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権(平成13年改正旧 商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定に基づく新株 予約権の数6,744個)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,804,620	10,156,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,197	1,311
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,197)	(1,311)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,803,422	10,155,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	18,131,486	17,631,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年9月16日付予定）

・新任監査役候補者

監査役（社外監査役） 田邊 仁一

・退任予定監査役

監査役（社外監査役） 澤 源太郎